

大学生における援助要請と進路選択の関連について

成田 絵吏 緒賀 郷志

(岐阜大学大学院教育学研究科) (岐阜大学教育学部)

The Relationship of Help-Seeking and Career Decision-Making among college students

Eri NARITA Satoshi OGA

The purpose of this study was to examine the relationships among help-seeking behaviors, evaluations of help, career decision-making self-efficacy, and career exploration. Participates were 116 college students (82female, 34male) in their 3rd year. The employment anxiety scale, the help-seeking behaviors, the evaluations of help, the career decision-making self-efficacy, and the career exploration were measured. The results revealed that the anxious concerned with vocational exploration activity, and negative evaluations of help were related negatively with career explorations through career decision-making self-efficacy. Positive evaluations of help were related positively with career explorations through career decision-making self-efficacy. The implication of these finding were discussed.

Keywords: help-seeking behaviors, evaluations of help, career decision-making self-efficacy, career explorations

問題と目的

大学生にとって、卒業後の進路を選択することは重要な発達の課題の1つである。進路関連研究においてはBandura (1977) の自己効力理論を用いた研究が多くなされている (Hackett & Betz, 1981; Taylor & Betz, 1983; 浦上, 1996; 富安, 1997; 安達, 2001)。自己効力とは、望むような結果が得られる行動を自分自身がどの程度うまく遂行できるかという予期である (Bandura, 1977)。この自己効力概念に基づいて、Taylor & Betz (1983) は、進路選択のプロセスにおいて求められる行動に関する自己効力である「進路選択に対する自己効力 (Career Decision-Making Self-Efficacy)」という概念を提唱し、それを測定する尺度 (Career Decision-Making Self-efficacy Scale : CDMSE) を作成した。そしてCDMSEと進路不決断 (career indecision) との間に負の関連があることを示した。国内においては、浦上 (1996) がCDMSEを参考にして独自に作成した進路選択に対する自己効力尺度を用い、進路選択に対する自己効力が就職活動を促進することを明らか

にした。富安 (1997) は、CDMSEを参考にした進路決定自己効力尺度を作成し、進路決定行動と正の関連を指摘した。さらに、安達 (2001) も、進路選択に対する自己効力感が高い者ほど、進路探索行動をより一層行うと明らかにした。

ところで、大学卒業後の進路選択は、後の人生に影響を及ぼす重要な課題であるだけに、誰もが程度の不安を感じるだろう。ただし、その不安が過度なものになれば、精神的健康だけでなく、進路選択にもネガティブな影響を与える。藤井 (1999) は、彼が作成した就職不安を測定する尺度 (Employment Anxiety Scale : EAS) を用いて、就職活動に関する不安が高いほど、精神的健康を害する危険性が高いと明らかにした。一方、西山 (2003) は、EASと進路選択に対する自己効力との間に負の関連があることを明らかにした。不安などの情動的喚起は自己効力の形成にマイナスの影響を与える要因の1つである (Bandura, 1977)。先に述べたように、進路選択に対する自己効力が高い者ほど、より一層活発に進路探索行動といった進路選択に関する行動に向かうことが明らかである点を

考慮すると、就職に関する不安が進路選択に対する自己効力だけでなく、進路探索行動にもマイナスの影響を与えている可能性がある。

しかし、過度な不安に直面した場合は必ず進路選択が抑制されるのだろうか。たとえ過度な不安に直面した場合でも、もし周囲からアドバイスや励ましといったサポートを得ることが出来れば、精神的健康を害することもなく、活発な進路選択を行っていけることが十分に考えられる。

実際、家族や友達といった周囲の人物からのサポートは、進路選択に関する自己効力を介し、間接的に職業選択に対する関与 (松田・前田, 2007), 進路不決断 (Guay, Senecal, Gauthier, & Fernet, 2003 ; Nota, Ferrari, Solberg, & Soresi, 2007), 進路決定 (Restubog, Florentino, & Garcia, 2010) に好ましい影響を与えると明らかにされた。一方, Leal-Muniz & Constantine (2005) は親からのサポートが職業探索に対して直接好ましい影響を与えると明らかにした。

さて、適切なサポート、援助を受けるためには、困難な状況にある個人が、必要に応じて援助を求めたい相手に自ら援助を要請することが必要である。DePaulo (1983) によれば、援助要請とは、「他者が時間、労力、ある種の資源を費やしてくれるのなら、軽減または解決する問題を抱えている個人が、直接的な方法で他者に援助を求めると」と定義されている。大学生を対象とした援助要請に関する研究では、家族や友達など身近な人物から、学生相談に対する援助要請まで様々な視点より研究がなされている (高野・宇留田, 2004 ; 木村・水野, 2004 ; 2008 ; 永井, 2010)。しかし、本研究で取り上げる大学生の進路選択に関する援助要請研究は、キャリアカウンセラーのみを検討したもの (Ludwikowski, Vogel, & Armstrong, 2009 ; Di Fabio & Bernaud, 2008) と、学生相談について検討したもの (木村, 2009) のみである。ただし、大学生の進路に関する悩みを、修学をめぐる悩みと同じ領域として扱い、家族や友達、学生相談への援助要請を検討した研究 (木村・水野, 2004) はあるが、そこでは援助要請に関する変数と進路選択に関する変数との関連性は

検討されていない。

ところで、修学に関する悩みと比較すると、進路選択に関する悩みは個人の性格や能力などといった自己概念に深い関連がある。また、進路選択は大学生が取り組まなければならない重要な課題である。したがって、進路選択に焦点を当てた援助要請の検討は、より活発な進路選択の促進、また進路不決断に陥っている学生に対するサービスを行う上での有用な知見につながることを期待される。

今までの援助要請研究からは、悩みが深刻であるほど援助を求めること (木村・水野, 2004 ; 永井, 2010), 学生相談といったフォーマルな人物よりも家族や友達などインフォーマルな人物に対して援助を求めやすいことが明らかにされた (木村・水野, 2004)。同様に、進路選択に関する援助要請についても、進路選択について高く不安を感じるほど、周囲に援助をより求めると考えられる。また、援助を求める相手についても、学生の進路選択を支援する大学スタッフよりも家族や友達といった人物に対してより援助を求めていると考えられる。さらに、身近な人物の中でも、大学卒業後の進路選択という課題を共有しやすい友達に対しては、最も援助を要請していると考えられる。

ところで、援助要請に関する縦断的な研究 (Rickwood, 1995 ; Trusty & Harris, 1999) では、援助要請行動の量と後の適応に関連はみられないことが明らかにされた。この研究を受けて、本田・石隈 (2008) は、援助要請行動と後の適応との関連を検討する際、提供された援助に対する評価という質的な側面の重要性を指摘し、「援助を提供されたときやその後に行われる、他者から提供された援助が自分自身に与えた影響に対する認知的評価」と定義される「援助評価」という概念を提唱した。この概念を考慮に入れると、問題が解決・軽減した、自分の気持を理解してもらえたなどポジティブに評価される援助は、進路選択に関する自己効力を介し、進路探索行動に正の影響を与えるだろう。逆に、余計に問題がこじれた、他者への依存を感じたなどネガティブに評価される援助は、進路選択に対する自己効力を介し、進路探索行動

に負の影響を与えるだろう。つまり、援助評価は進路選択に対する自己効力を介して進路探索行動に間接的に影響を与えると予測される。一方、Leal-Munizら (2005) は、親のサポートが職業探索に対して直接的な影響を与えることを明らかにした。サポートが自己効力を介して進路選択に関する態度や行動に影響を与えるという研究結果 (松田ら, 2007 ; Guayら, 2003 ; Notaら, 2007 ; Restubogら, 2010) と異なるこの結果について、松田ら (2007) は、Leal-Munizら (2005) の調査対象者は、多くの障害や貧しい支援体制の中で職業選択を行わなければならない、親のサポートが重要な役割を担っているため、サポートの直接的な影響がみられたのではないかと指摘した。近年、社会的不況の影響などから、現在の大学生の就職内定状況はかなり厳しく、「平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (平成22年2月1日現在)」(厚生労働省, 2010) によれば、大学の就職内定率は80.0%であり、前年を下回った。そのような状況の只中にある学生にとって、家族、友達、大学スタッフといった身近な他者からの援助が進路探索行動に直接促進的な影響を与えることも十分に考えられる。特に、友達や先輩といった人物は、就職活動を進めていく上で重要な情報源である (下村・木村, 1994)。

以上のことを踏まえて、本研究では大学生の進路選択における援助要請に焦点を当て、どのような人物に、どの程度の量の援助要請行動をとっているのか、就職に関する不安と援助要請行動との関連の検討も含め、就職に関する不安、援助評価と進路選択に対する自己効力、進路探索行動との関連について明らかにすることを目的とする。

方法

1) 調査協力者

東海地方の2つの4年制大学の就職活動を行っている3年生127名から回答が得られた。そのうち、記入に不備がなく、過去3ヶ月の間に相談した経験がある116名 (女性82名, 男性34名) を分析対象とした。平均年齢は20.9歳 (SD=0.61) であった。

協力者の所属学部はいずれも特定の職業養成学部ではなく、概して文系とされる学部である。両学部のほとんどの学生は民間企業への就職を希望し、就職活動を行う。その点で、協力者の同質性は高いと思われる。

2) 調査の実施時期と方法

2009年11月から12月上旬にかけて、講義とゼミの時間帯において調査を実施した。就職活動には、この時期にはこの活動をするという典型的なプロセスが存在し、(1) 就職支援サイトへの登録、(2) インターネットなどを利用した企業への資料請求、(3) 合同企業説明会、各企業が行う説明会・セミナーへの参加、(4) エントリーシート提出、(5) 就職を希望する企業での試験という順番で就職活動は展開される (労働政策研究・研修機構, 2007)。本調査時期は、学生の多くが(1)の段階を終え、(2)、(3)といった活動を始める時期である。

3) 調査内容

(1) 基本的属性

所属大学、学部、学年、性別、年齢を尋ねた。

(2) 就職に関する不安

就職不安尺度 (藤井, 1999) を使用した。この尺度は、現在の就職活動をめぐる不安を示す「就職活動不安」(12項目)、職業に対する適性をめぐる不安を示す「職業適性不安」(10項目)、将来の職場をめぐる不安を示す「職場不安」(8項目)の3つの下位尺度からなる。各項目について、最近3ヶ月の間の自分にどの程度に当てはまるか、4件法 (「1: 全く当てはまらない」, 「2: あまり当てはまらない」, 「3: やや当てはまる」, 「4: とても当てはまる」) で回答を求めた。

(3) 援助要請行動

悩みの相談という援助要請行動をどの程度行ったか尋ねた。就職活動や就職など進路に関する悩みを相談する相手として、「家族」(父親, 母親, きょうだい), 「友達」(同性の友達, 異性の友達, 先輩)「大学スタッフ」(大学の教員, 大学の進路支援室などのスタッフ), という3種類の援助者、計8名の人物それぞれに対して、最近

3ヶ月の間に就職活動や就職など進路に関する悩みを、どの程度相談したかを、4件法(「1:全く相談していない」、「2:あまり相談していない」、「3:少しは相談した」、「4:よく相談した」)で回答を求めた。なお、すべての人物に対して、「1:全く相談していない」と回答した者については、その理由を自由記述で求め、次の援助評価の回答は求めなかった。

(4) 援助評価

援助評価尺度(本田・石隈, 2008)を使用した。この尺度は、問題が軽減・改善したなどを示す「問題状況の改善」(「どうすればいいかがはっきりした」など6項目)、他者から支えられている、理解してもらえたなどを示す「他者からの支えの知覚」(「自分のことを分かってくれる人がいると思った」など6項目)、相手の意見に混乱させられたなどを示す「対処の混乱」(「他の人の意見にふりまわされた」など6項目)、自尊感情の傷つきや依存を示す「他者への依存」(「自分が甘えていると思った」など5項目)の4つの下位尺度で構成されている。本研究においては、本田・石隈(2008)にならい、就職活動や就職など進路に関する最も深刻な悩みについて、最近3ヶ月の間に相談した時のことを振り返るようにと教示し、その場面を想起しやすくするため、悩みを相談した相手を先の8名のうちから1人のみを選択させた。その上で、その相談した時や、その後のことについて、4件法(「1:当てはまらない」、「2:やや当てはまらない」、「3:やや当てはまる」、「4:当てはまる」)で回答を求めた。

(5) 進路選択に対する自己効力

進路選択に対する自己効力尺度(浦上, 1995)を使用した。ただし全30項目の中で、(3)の援助要請行動と類似している内容と思われる2項目(「自分の興味を持っている分野で働いている人と話す機会を持つこと」、「本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすること」)を除外し、28項目を用いた。4件法(「1:全く自信がない」、「2:あまり自信がない」、「3:少しは自信がある」、「4:非常に自信がある」)で回答を求めた。

(6) 進路探索行動

安達(2001)が翻訳し、使用した「環境探索行動(7項目)」、「自己探索行動(5項目)」(Stumpf, Colarelli & Hartman, 1983)を用いた。なお(3)の援助要請行動と類似していると思われる1項目(「自分が興味を持っている職業領域に詳しい人と話しをする機会を持つ」)を除外して用いた。4件法(「1:全く行っていない」、「2:あまり行っていない」、「3:少しは行っている」、「4:非常に行っている」)で回答を求めた。

結果

1. 各尺度について⁽¹⁾

(1) 就職不安

就職不安尺度の3つの下位尺度に相当する項目の合計得点をそれぞれ算出し、「就職活動不安」下位尺度得点、「職業適性不安」下位尺度得点、「職場不安」下位尺度得点とした(Table 1)。内的整合性の検討のために各下位尺度の α 係数を算出したところ、「就職活動不安」で $\alpha=.88$ 、「職業適性不安」で $\alpha=.88$ 、「職場不安」で $\alpha=.79$ であった。

(2) 援助要請行動

3種類の援助者それぞれに該当する項目の合計得点を算出し、「家族」得点、「友達」得点、「大学スタッフ」得点とした(Table 1)。

なお、過去3ヶ月の間で一度も援助を求めなかった者について、その理由を自由記述で尋ねた結果、距離的な遠さや機会のなさといった「物理的接触」、相談相手の就職活動経験や就職に関する情報量の乏しさなどの「相談相手の援助資源」、相談することが無いなどの「必要性」、相談内容がまとまってないなどの「悩みの混乱」、相手に対する親みのなさや敷居の高さなどの「相手との関係性」などが挙げられていた。

(3) 援助評価

最も深刻な悩みについての援助要請相手として選択された人数の割合をTable 2に示した。大学教員、支援室スタッフを選択したものはわずかであり、家族や友達を選択した者が多かった。

(1) 以下の分析には、PASWststistics17を用いた。

Table 1 男女別の平均とSDおよびt検定の結果, 効果量

	全体(N=110~116)		男性(N=30~34)		女性(N=80~82)		t値	p	Cohen's d
	M	SD	M	SD	M	SD			
就職活動不安	37.43	6.39	35.24	7.50	38.34	5.67	2.43*	.017	0.50
職業適性不安	27.77	5.98	25.09	5.80	28.88	5.73	3.23**	.002	0.66
職場不安	21.92	4.39	21.09	4.09	22.27	4.48	1.32	.188	0.27
HS: 家族	6.23	2.06	5.87	1.78	6.36	2.15	1.13	.262	0.24
HS: 友達	8.66	2.06	8.30	2.30	8.80	1.96	1.18	.242	0.24
HS: 大学スタッフ	3.09	1.26	3.44	1.40	2.96	1.19	1.92	.057	0.39
ポジティブ評価	33.49	5.74	32.00	7.03	34.11	5.04	1.59	.119	0.32
ネガティブ評価	18.52	4.64	17.76	5.70	18.83	4.12	0.99	.328	0.20
進路選択に対する自己効力	70.85	11.10	71.50	9.19	70.59	11.84	0.40	.688	0.08
進路探索行動	30.53	4.76	30.12	4.93	30.71	4.70	0.61	.546	0.12

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

HS: 援助要請行動

Table 2 深刻な悩みの相談相手

	全体	%
母親	24	20.7
父親	7	6.0
きょうだい	4	3.4
同性の友達	45	38.8
異性の友達	22	19.0
先輩	11	9.5
大学教員	1	0.9
支援室スタッフ	1	0.9
その他	1	0.9
合計人数	116	100.0

援助評価尺度の4つの下位尺度に相当する項目の合計得点を算出し、「問題状況の改善」下位尺度得点 ($M=15.06$, $SD=2.95$), 「対処の混乱」下位尺度得点 ($M=8.93$, $SD=2.48$), 「他者からの支えの知覚」下位尺度得点 ($M=18.43$, $SD=3.59$), 「他者への依存」下位尺度得点 ($M=9.59$, $SD=3.03$) とした。

各下位尺度の α 係数は、「問題状況の改善」で $\alpha=.71$, 「対処の混乱」で $\alpha=.71$, 「他者からの支えの知覚」で $\alpha=.83$, 「他者への依存」で $\alpha=.75$ であった。

援助評価の下位尺度間の相関係数を算出した結果、「問題状況の改善」と「他者からの支えの知覚」の間に比較的強い正の相関 ($r=.54$, $p<.001$), 「対処の混乱」と「他者への依存」の間に比較的強い正の相関 ($r=.41$, $p<.001$) がみられた。この尺度を用いた本田・新井 (2008) の研究では、分析の際に多重共線性が生じることを懸念し、「問題状況の改善」と「他者からの支えの知覚」の下位尺度得点を合計した「ポジティブ評価」得点、「対処の混乱」と「他者へ依存」の下位尺

度得点を合計した「ネガティブ評価」得点を用いていた。本研究においても、比較的強い相関がみられたので、本田・新井 (2008) と同様に、「ポジティブ評価」得点、「ネガティブ評価」得点を用いることにした (Table 1)。 α 係数は、「ポジティブ評価」で.84, 「ネガティブ評価」で.79であった。

(4) 進路選択に対する自己効力

既存の尺度から2項目を削除して使用したため、因子構造を確認する目的で進路選択に対する自己効力尺度の28項目に対し、主成分分析を行った。固有値の変化は8.04, 2.39, 1.81, 1.45, 1.26...というもので、浦上 (1995) と同様に、1因子構造が確認された。28項目からなる本尺度の α 係数は.90であった。

(5) 進路探索行動

安達 (2001) で使用された尺度から1項目を削除して使用したため、因子構造を確認する目的で進路探索行動の11項目に対して、安達 (2001) と同様に主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は4.46, 1.84, 1.34, .82...というもので、安達 (2001) と同様に、1因子構造が確認された。11項目からなる本尺度の α 係数は.82であった。

2. 性差の検討

分析に用いられる変数について、男女差の検討のためt検定を行った。その結果 (Table 1), 「就職活動不安」($t(114)=2.43$, $p<.05$), 「職業適性不安」($t(114)=3.23$, $p<.01$) で男性よりも女性の方が有意に高い値を示していた。なお、

Table 3 各援助者への援助要請行動の平均値とSD, 分散分析結果

HS : 家族		HS : 友達		HS : 大学スタッフ		F値	p	多重比較
M	SD	M	SD	M	SD			
6.28	2.04	8.68	2.05	3.10	1.25	303.18***	<.001	友達>家族>大学スタッフ

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Table 4 就職不安と援助要請行動との相関係数 (N=108~116)

	職業適正不安	職場不安	HS : 家族	HS : 友達	HS : 大学スタッフ
就職活動不安	.67***	.62***	.21*	.15	.02
職業適性不安		.68***	-.11	-.01	-.05
職場不安			.03	-.06	-.06
HS : 家族				.13	.28**
HS : 友達					.17

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

サンプル数の問題から、以降の分析は男女込みで行った。

3. 援助要請行動について

「家族」, 「友達」, 「大学スタッフ」の3種類の援助者に対する援助要請行動を比較するため、被験者内の一要因分散分析を行った (Table 3)。Mauchlyの球面性検定の結果、Wの値が .90, 1%水準で有意であり、球面性の仮定が棄却されたことから、Greenhouse-Geisserの検定において、 $F(1.819, 194.608) = 303.18$ と0.1%水準で有意な値が得られた。多重比較 (Bonferroni法, 5%水準) の結果、「友達」への援助要請行動が最も高く、次に「家族」が高く、「大学スタッフ」が最も低かった。今回は援助要請行動の量そのものを検討するため、各合計得点を分析に用いた。なお、人数で割った平均得点を用いた場合でも同じ結果であった。

続いて、就職不安各下位尺度得点と、3種類の援助者に対する援助要請行動の相関係数を算出した (Table 4)。その結果、就職不安の3つの下位尺度は互いに0.1%水準で有意な比較的強い正の相関係数 ($r = .62 \sim .68$) がみられた。援助要請行動については、「家族」への援助要請行動と「就職活動不安」に有意な弱い正の相関係数 ($r = .21, p < .05$) がみられた。また、「家族」と「大学スタッフ」への援助要請行動の間に有意な弱い正の相関係数がみられた ($r = .28, p < .01$)。

さらに、援助要請行動の「家族」得点、「友達」得点、「大学スタッフ」得点を標準化した得点を用い、クラスタ分析 (平方ユークリット距離,

Ward法) を行った。その結果、3つのクラスタが得られた。第1クラスタには34名、第2クラスタには46名、第3クラスタには28名の調査対象が含まれた。 χ^2 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りはみられなかった ($\chi^2 = 4.67, df = 2, n.s.$)。得られた3つのクラスタを独立変数、援助要請行動の「家族」, 「友達」, 「大学スタッフ」を従属変数とした分散分析を行った。なお、分散分析においては、3種類の援助者それぞれに相当する項目の合計得点を用いた (Table 5)。その結果、「家族」, 「友達」, 「大学スタッフ」に有意な差がみられた (家族: $F(2, 105) = 21.27$, 友達: $F(2, 105) = 99.07$, 大学スタッフ: $F(2, 105) = 42.98$, 全て $p < .001$)。多重比較 (Tukey法, 5%水準) の結果、「家族」への援助要請行動では第2クラスタ > 第1クラスタ = 第3クラスタ, 「友達」への援助要請行動では第3クラスタ > 第2クラスタ > 第1クラスタ, 「大学スタッフ」への援助要請行動では第2クラスタ > 第1クラスタ = 第3クラスタという結果が得られた。第1クラスタは、全ての援助者に対する援助要請行動が低いことから、「援助要請低群」とした。第2クラスタは友達以外の援助要請行動が最も高かったことから、「対家族・スタッフ援助要請高群」、第3クラスタは友達への援助要請行動が最も高かったことから「対友達援助要請高群」と名づけた。クラスタ分析より得られた3つの群で、就職不安各下位尺度の得点が異なるかどうかを検討するため、一要因分散分析を行った。その結果 (Table 5), 「就職活動不安」のみ有意な差がみられ ($F(2, 105) = 3.92, p < .05$), 多重

Table 5 各クラスでの各変数の平均とSDおよび分散分析の結果, 効果量

	第1クラス(N=34)		第2クラス(N=46)		第3クラス(N=28)		F値	p	η ²	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD				
HS: 家族	5.03	1.53	7.50	1.95	5.79	1.60	21.27***	<.001	.29	2>1=3
HS: 友達	6.44	1.28	9.09	1.33	10.71	0.90	99.07***	<.001	.65	3>2>1
HS: 大学スタッフ	2.32	0.64	4.07	1.20	2.46	0.69	42.98***	<.001	.45	2>1=3
就職活動不安	35.21	6.98	39.07	5.05	37.79	6.62	3.92*	.023	.07	2>1
職業適性不安	27.79	6.84	27.48	5.57	28.54	5.87	0.27	.767	.01	
職場不安	22.68	4.70	21.70	4.24	21.68	4.09	0.60	.551	.01	

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

第1クラス=援助要請低群 第2クラス=対家族・大学スタッフ援助要請高群 第3クラス=対友達援助要請高群

Table 6 重回帰分析に用いる変数間の相関係数 (N=116)

	ポジティブ評価	ネガティブ評価	進路選択に対する自己効力	進路探索行動
就職活動不安	-.09	.23*	-.38***	-.04
職業適性不安	-.25**	.39***	-.45***	-.09
職場不安	-.01	.29**	-.23*	.07
ポジティブ評価		-.11	.38***	.29**
ネガティブ評価			-.36***	-.21*
進路選択に対する自己効力				.49***

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

比較 (Tukey法, 5%水準) の結果, 「援助要請低群」と「対家族・スタッフ援助要請高群」との間に有意な得点差がみられ, 後者の方が「就職活動不安」が高かった。

4. 就職不安, 援助評価と進路選択に関する変数との関連

就職不安, 援助評価と進路選択に関する変数との関連を検討するために, 重回帰分析に用いる変数の相関係数を算出した。その結果 (Table 6), 「ポジティブ評価」と「職業適性不安」は有意な弱い負の相関係数 ($r = -.25, p < .01$) がみられた。「ネガティブ評価」は, 「就職活動不安」, 「職業適性不安」, 「職場不安」のそれぞれと有意な弱い正の相関係数がみられた ($r = .23, p < .05$; $r = .39, p < .001$; $r = .29, p < .01$)。進路選択に対する自己効力は, 「就職活動不安」と有意な弱い負の相関係数 ($r = -.38, p < .001$), 「職業適性不安」と有意な比較的強い負の相関係数 ($r = -.45, p < .001$), 「職場不安」と有意な弱い負の相関係数 ($r = -.23, p < .05$), 「ポジティブ評価」と有意な弱い正の相関係数 ($r = .38, p < .001$), 「ネガティブ評価」と有意な弱い負の相関係数 ($r = -.36, p < .001$) がみられた。進路探索行動は, 就職不安の各下位尺度得点のいずれとも相関がみられな

かったが, 「ポジティブ評価」とは有意な弱い正の相関係数 ($r = .29, p < .01$), 「ネガティブ評価」とは有意な弱い負の相関係数 ($r = -.21, p < .05$), 進路選択に対する自己効力とは有意な比較的強い正の相関係数 ($r = .49, p < .001$) がみられた。

就職不安, 援助評価が進路選択に関する変数に与える影響を検討するため, 重回帰分析を行った (Table 7, Table 8)。就職不安, 援助評価を説明変数, 進路選択に対する自己効力を目的変数とした重回帰分析の結果 (Table 7), 決定係数が .35で0.1%水準で有意であり, 進路選択に対する自己効力に対して「就職活動不安」から有意な負の標準偏回帰係数 ($\beta = -.23, p < .05$), 「ポジティブ評価」から有意な正の標準偏回帰係数 ($\beta = .28, p < .01$), 「ネガティブ評価」から有意な負の標準偏回帰係数 ($\beta = -.23, p < .01$) がみられた。さらに, 就職不安, 援助評価, 進路選択に対する自己効力を説明変数として, 進路探索行動を目的変数とした場合, 決定係数が.30であり, 0.1%水準で有意であり, 進路選択に対する自己効力から正の標準偏回帰係数のみが有意であった ($\beta = .50, p < .001$)。以上の結果を Figure 1 に示す。

Table 7 自己効力を従属変数とした分析の結果(N=116)

	β	t値	p	VIF
就職活動不安	-.23*	2.15	.034	2.00
職業適性不安	-.23	1.83	.071	2.70
職場不安	.13	1.19	.236	2.12
ポジティブ評価	.28**	3.43	.001	1.13
ネガティブ評価	-.23**	2.72	.008	1.18
R^2	.35***			
F	11.95			
p	<.001			

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

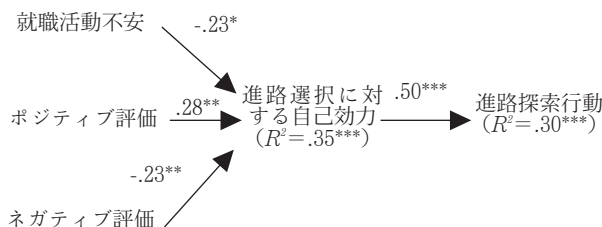
β : 標準偏回帰係数

Table 8 進路探索を従属変数とした分析の結果(N=116)

	β	t値	p	VIF
就職活動不安	.06	.48	.631	2.09
職業適性不安	.07	.56	.580	2.78
職場不安	.13	1.11	.268	2.14
ポジティブ評価	.11	1.21	.231	1.25
ネガティブ評価	-.09	1.01	.315	1.26
進路選択に対する自己効力	.50***	5.04	<.001	1.54
R^2	.30***			
F	7.70			
p	<.001			

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

β : 標準偏回帰係数



注：有意なパスのみ記述した
* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Figure 1 不安、援助評価と進路選択の関連 (N=116)

考察

1. 進路選択における援助要請行動について

進路選択における援助要請行動について、友達、家族、大学スタッフという順に援助要請行動の量が高く、友達や家族といったインフォーマルで身近な人物への援助要請行動の量が高かったことが確認された (Table 3)。

家族への援助要請行動と就職活動に関する不安との間には、弱いながらも正の相関がみられた (Table 4)。さらに、クラスタ分析に基づいた、全ての援助者に対する援助要請行動が低い

「援助要請低群」、家族と大学スタッフへの援助要請行動が最も高い「対家族・スタッフ援助要請高群」、友達への援助要請行動が最も高い「対友達援助要請高群」の3つの群において、「対家族・スタッフ援助要請高群」は、「援助要請低群」より、有意に就職活動に関する不安が高かった。つまり、不安が高い者が多く援助を求めているのは、友達よりも、家族や大学スタッフであった。

援助者によって提供される援助の内容は異なる。就職活動においては、経済的なサポート、悩みを聞く、関心や信頼を示すといったサポートを家族から、就職活動に役立つ情報の提供、悩みを聞くといったサポートを友達から主に受けている (下村・木村, 1997; 前田・松田, 2007)。また、進路に関する支援室などのスタッフや教員といった大学スタッフは、学生の進路選択に関する業務に携わる者として専門的な援助資源を有している。就職活動について不安の高い者は、家族や大学スタッフに対して、彼らが提供するであろう援助を期待し、援助を求めていると考えられる。

ただし、就職不安の下位尺度である「職業適性不安」、「職場不安」については、どの援助者への援助要請行動とも関連がみられなかった (Table 4)。この点に関して、本調査を行った時期と社会的状況が関連している可能性がある。本調査が実施された時期は、企業への資料請求や説明会へ参加し始めるといった活動が求められる時期であり、この先にある就職活動をどのようにして行っていけばいいのか、無事内定を得ることが出来るのだろうかといった就職活動に関する不安が特に活性化されていたのであろう。近年では、不況の影響などにより採用人数を控える企業も数多く、そもそも就職できるかという不安が高く感じられていたのかもしれない。これらのことから、就職活動をめぐる不安と援助要請行動との間にのみ関連が見られたのだろう。今後、企業への資料請求、合同企業説明会、各企業が行う説明会やセミナーへの参加という活動を行っていく中で、自分はどんな職業に就きたいのか、適しているのかといった職業適性に関する不安が高まり、援助要請行動と

関連が生じる可能性がある。また、将来の職場の適応に関する不安である「職場不安」が高まり、援助要請行動と関連が生じるのは、内定を獲得し、特定の企業に就職することに向けて準備をする時期であると考えられる。

なお、男性よりも女性の方が就職に関する不安と職業の適正に関する不安が高かった (Table 1)。現代は、過去に比べて性別に関係なく平等に就業の機会が開かれているとはいえ、実際には男性に比べて女性の内定率の低さなどにみられるように (厚生労働省, 2010), まだ女性の中には性別により就業に不利な立場にあるという意識が強く、それが女性の不安を高めていると考えられる。

2. 就職不安, 援助評価と進路選択との関連

就職不安各下位尺度は進路選択に対する自己効力と負の相関が示されたが、進路探索行動とは有意な相関は示されず (Table 6), 進路選択に対する自己効力を目的変数とした重回帰分析の結果 (Table 7) では、進路選択に対する自己効力に対して、就職不安下位尺度の中の「就職活動不安」と「ポジティブ評価」, 「ネガティブ評価」からの標準偏回帰係数が有意であった。つまり、本研究からは、この就職活動に関する不安は、進路選択に対する自己効力を介し、進路探索行動へ間接的に影響を与えていることが判明した。西山 (2003) の研究においては、進路選択に対する自己効力と最も高く関連を示していたのはEASの中で「職業適性不安」であった。しかし、本研究では、「就職活動不安」のみが有意な標準偏回帰係数を示していた。この点に関して、先述した調査時期と社会的状況の影響が考えられる。

援助評価について、問題が解決・軽減した、理解してもらえたと評価される援助は、進路選択に対する自己効力を正の影響を与え、余計に混乱した、他者への依存を感じたとなど評価される援助は、進路選択に対する自己効力に負の影響を与えていた。しかし、援助評価の進路探索行動に対する直接的な影響はみられなかった。これは、先行研究 (松田ら, 2007 ; Guayら, 2003 ; Notaら, 2007 ; Restubogら, 2010) と

概ね一致する結果である。ただ援助を受けるだけでは進路選択に関する行動は促進されず、援助を受けたことで、進路選択に対する自己効力といった行動に影響を与える個人内の要因が行動に向かうように変容することで、行動が促進されると考えられる。

また、「就職活動不安」, 「職業適性不安」, 「就職不安」が高いほど、ネガティブな援助評価が高く、「職業適性不安」が高いほど、ポジティブな援助評価が低いことが示された (Table 6)。これについて、実際に被援助者を混乱させた、他者に依存しているなどを感じさせるような不適切な援助を受けたことも考えられるが、適切な援助であっても不安が高い者にとっては余計に困惑や劣等感を感じさせるということも考えられる。例えば、就職出来るかどうかについて高く不安を感じている者にとって、単に現在の採用状況の情報を提供されただけでは、余計に不安や混乱が強くなるのだろう。

特に、就職不安下位尺度の中で、「職業適性不安」が最も援助評価と関連が強かった (Table 6)。Fisher, Nadler, & Whitcher-Alagna (1982) は、援助の受容には、被援助者にとって、問題の解決など被援助者に利益をもたらすという支持的な面と、援助を受けたことで、自分の能力の無さ、不適切さ、他者への依存などを強く感じさせるなど脅威的な面も併せ持っており、後者がより顕著な場合、被援助者は自己、援助、援助者を否定的に評価すると指摘した。特に、自己に対して否定的な評価を持つ者は、自己に否定的な情報により敏感で、援助を求めにくく、援助を得たとしても、自己、援助、援助者を否定的に評価しやすいとされている (Nadler & Fisher, 1986)。「自分がどんな職業に向いているのかわからず不安である」, 「自分が何をしたいのかわからない」といった職業適性に関する不安は、自分の職業に対する興味や関心、適性が不明確であり、自信の無さがうかがわれる。自分自身に対して否定的な評価を持つ者にとって、援助を要請し、援助を受けることが、自分の能力の低さ、依存などネガティブな評価に結びつきやすいことが考えられる。

これまでの考察を踏まえると、進路選択に関

する行動を促進するための援助を行う際には、就職に関する過度な不安や、受けた援助、援助を受けたことに対してどのように評価しているかということに配慮しながら、援助を受けた個人の進路選択に対する自己効力を高めることが重要であると考えられる。

3. 今後の課題

本研究は、1時点の調査であるため、就職不安、援助評価と進路選択に対する自己効力、進路探索行動との因果関係をさらに検討していくためには、今後縦断的な調査を行う必要があるだろう。その際には、調査時期、社会的状況を十分に考慮すべきである。大学入学時点から就職活動を開始し始める時期、そして多くの学生が内定を獲得した時期、その後の卒業に至る内で、就職に関する不安や、それに関する援助要請行動がどう推移するか検討されることが望まれる。加えて、どのような相手からの、どのような内容の援助が進路選択を行っている大学生にとって好ましい援助として評価されるのか詳細な検討が必要である。

追記：本調査にご協力いただきました大学の先生方・学生の皆様に感謝申し上げます。また、コメント等頂いた援助要請研究会員の皆様に感謝申し上げます。

なお、本論文のデータの一部は、東海心理学会第59回大会で発表された。

<引用文献>

- 安達智子 2001 大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討— 教育心理学研究, 49, 326-336.
- Bandura, A. 1977 Self-efficacy : Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- DePaulo, B. M. 1983 Perspectives on help-seeking. In DePaulo, B.M., Nadler, A., & Fisher, J.D. (Eds.), *New Directions in Helping. Vol.2*. New York: Academic Press.
- Di Fabio, A., & Bernaud, J. 2008 The help-seeking in career counseling. *Journal of*

- Vocational Behavior*, 72, 60-66.
- Fisher, J.D., Nadler, A., & Whitcher-Alagnea, S. 1982 Recipient reactions to aid. *Psychological Bulletin*, 91, 27-54.
- 藤井義久 1999 女子学生における就職不安に関する研究 心理学研究, 70 (5), 417-420.
- Guay, F., Senecal, C., Gauthier, L., & Fernet, C. 2003 Predicting career indecision: A self-determination theory perspective. *Journal of Counseling Psychology*, 50, 165-177.
- Hackett, G., & Betz, N.E. 1981 A self-efficacy approach to the career development of women. *Journal of Vocational Behavior*, 18, 326-339.
- 本田真大・石隈利紀 2008 中学生の援助に対する評価尺度 (援助評価尺度) の作成 学校心理学研究, 8, 29-39.
- 本田真大・新井邦二郎 2008 中学生の悩みの経験、援助要請行動、援助評価が学校適応に与える影響 学校心理学研究, 8, 49-58.
- 木村真人・水野治久 2004 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点をあてて— カウンセリング研究, 37, 260-269.
- 木村真人・水野治久 2008 大学生の学生相談に対する被援助志向性の予測—周囲からの利用期待に注目して— カウンセリング研究, 41, 235-244.
- 木村真人 2009 学生相談に対する援助要請行動および心理的問題が対人印象に及ぼす影響—援助者の違いおよび進路面の問題との比較— 東京成徳短期大学紀要, 42, 1-6.
- 厚生労働省 2010 平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (平成21年2月1日現在) について。 URL : http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/03/1291440.htm
- Leal-Muniz, V., & Constantine, M. G. 2005 Predictors of the career commitment process in Mexican American college students. *Journal of Career Assessment*. 13 (2), 204-215.
- 松田由希子・前田健一 2007 大学生の職業選択未関与におよぼす自己効力感と親や友人からのサポートの影響 広島大学心理学研究, 7, 147-158.
- Nadler, A., & Fisher, J.D. 1986 The role of threat to self-esteem and perceived control in recipient reaction to aid: Theory development and empirical validation. In Berkowitz, L.(Ed.). *Advances in experimental social psychology*, Vol.19. New York: Academic Press.

- 永井智 2010 大学生における援助要請意図—主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因—教育心理学研究, 58, 46-56.
- 労働政策研究・研修機構 2007 大学生と就職—職業への移行支援と人材育成の視点からの検討—労働政策研究報告書, 78.
- 西山薫 2003 就職不安とプロアクティブパーソナリティ特性および自己効力に関する研究 北翔大学人間福祉研究, 6, 137-148.
- Nota, L., Ferrari, L., Solberg, V. S., & Soresi, S. 2007 Career search self-efficacy, family support, and career indecision with Italian youth. *Journal of Career Assessment*, 15, 181-193.
- Restubog, S.L.D., Florentino, A.R., & Garcia, P.R.L.M. 2010 The mediating roles of career self-efficacy and career decidedness in the relationship between contextual support and persistence. *Journal of Vocational Behavior*, doi : 10.1016 / j.jvb.2010.06.005.
- Rickwood, D.J. 1995 The effectiveness of seeking help for coping with personal problems in late adolescence. *Journal of Youth and Adolescence*, 24, 685-703.
- 下村英雄・木村周 1994 大学生の就職活動における就職関連情報と職業未決定 進路指導研究, 15, 11-19.
- 下村英雄・木村周 1997 大学生の就職活動ストレスとソーシャルサポートの検討 進路指導研究, 18(1), 9-16.
- Stumpf, S.A., Colarelli, S.M., & Hartman, K. 1983 Development of the career exploration survey (CES). *Journal of Vocational Behavior*, 22, 191-226.
- 高野明・宇留田麗 2004 学生相談活動に対する援助要請のしやすさについての具体的検討—援助要請に関する利益とコスト認知との関連から— 学生相談研究, 25, 56-68.
- Taylor, K.M., & Betz, N.E. 1983 Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- 富安浩樹 1997 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連 発達心理学研究, 8 (1), 15-25.
- Trusty, J. & Harris, M.B.C. 1999 Lost talent: predictors of stability of educational expectations across adolescence. *Journal of Adolescent Research*, 14, 359-382.
- 浦上昌則 1995 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学), 42, 115-126.
- 浦上昌則 1996 女子短大生の職業選択過程についての研究—進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から— 教育心理学研究, 44, 195-203.
- Ludwikowski, W.M.A., Vogel, D., & Armstrong, P.I. 2009 Attitudes toward career counseling: the role of public and self-stigma. *Journal of Counseling Psychology*, 56, 408-416.

